

|セッション

| 2026年8月5日(水) 11:00 ~ 12:20 | J304(本館3階)

| [SS-5] 文部科学省受託事業「日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業」の今後の取組と課題

◆日本語発表

11:00 ~ 12:20

| [SS-5-01] 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業の課題と今後の展開

*仁井 勇佑¹、*沖 祐太郎²、*宮本 律子³、*小山 正伍⁴、宇塚 万里子¹ (1. 岡山大学、2. 九州大学、3. 秋田大学、4. 筑波大学)

キーワード：オールジャパン、留学生リクルート、海外ネットワーク強化、地域別プロモーション

受講者に求められる 事前の知識・経験等

なし

受講者が受講前に取り組む 事前課題等

次の2点について把握、整理して参加いただけると、理解が深まると思います。

①所属機関が実施する海外向け広報、留学生獲得戦略、留学フェア・セミナー等の実施・参加実績、英語プログラムの有無、留学生向け就職支援等について

②所属機関にとって、どのような留学生リクルート活動が効果的か

概要

日本の18歳人口は1992年をピークに減少の一途を辿っており、今後中国からの留学生数も中長期的には減少していくことが見込まれている。実際、入学希望者の減少等の理由により、一部の大学の統廃合が進み、学生の質にも影響を及ぼしつつある。こうした中、2023年に「教育未来創造会議」が取りまとめた「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ（J-MIRAI）」では、令和15年（2033年）までに本邦の外国人留学生受入数40万人（うち2万人は高校生）を達成することを目標に掲げた。日本留学促進事業では、上記目標達成に貢献するべく、2024年より次の5大学が6拠点でオールジャパンでの日本留学プロモーション活動を展開している（2029年3月までの5か年事業）。

岡山大学（東南アジア）、東京大学（南西アジア）、九州大学（中東・北アフリカ）、秋田大学（サブサハラ・アフリカ）、筑波大学（南米、中央アジア・コーカサス（CIS）地域）

上記5大学は、現地・本邦機関とのネットワーキング及びマッチング、高校・大学向け日本留学フェア・セミナーの開催、InstagramなどSNSでの広報（大学・プログラム紹介、奨学金案内、留学体験談紹介など）、国際交流協定締結支援、現地学生の短期受入支援、現地日本留学事情の共有・説明会の開催、現地事務所での資料配架、現地語での留学相談など、多岐にわたる活動を展開している。

本セッションでは、①日本留学促進事業、②東南アジア、③中東・北アフリカ、④サブサハラ・アフリカ、⑤CISの概要・取組説明を通じ、参加者（参加機関）がどのように日本留学促進事業に関わることが可能か理解を深める。後半は、各拠点が抱える課題について、参加者が小グループに分かれ、登壇者とともに改善・解決に向けた対応策について議論する。議論した内容は、全体に向けて共有することで、事業のみならず、各地域で優秀な学生リクルートおよびプロモーション活動を展開する参加機関の知見として蓄積されることが期待される。